

# 平成30年度市町村普通会計決算の概要について

## 1 決算の特徴

○ 県内44市町村の平成30年度普通会計※決算額は、歳入・歳出とも前年度から増となった。

歳入は、公共施設整備事業等に係る基金からの繰入金の増加や、平成29年度からの繰越金の増加などにより69億円（0.6%）の増となった。

また、歳出は、被災・老朽化した行政庁舎の建替えの増による総務費の増加やごみ処理施設整備事業の増による衛生費の増加などにより、216億円（1.9%）の増となった。

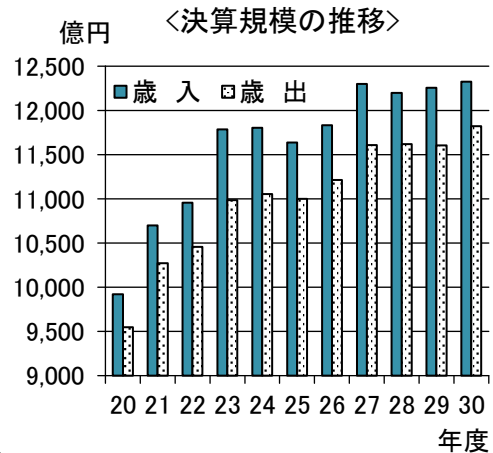
歳入 1兆2,326 億円（対前年度比 69億円増, 対前年度比 0.6%増）

歳出 1兆1,820 億円（対前年度比 216億円増, 対前年度比 1.9%増）

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を合わせたものをいう。

(1) 決算規模の推移（表-1） (単位：百万円, %)

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
20	991,932	1.9	954,937	2.0	1.4	0.3
21	1,069,889	7.9	1,027,121	7.6	6.7	7.5
22	1,095,614	2.4	1,045,482	1.8	0.6	0.2
23	1,178,478	7.6	1,098,631	5.1	1.7	1.5
24	1,180,299	0.2	1,105,233	0.6	2.5	2.4
25	1,163,538	△1.4	1,099,823	△0.5	1.6	1.3
26	1,183,279	1.7	1,121,348	2.0	1.9	2.2
27	1,230,085	4.0	1,160,698	3.5	1.0	0.9
28	1,219,834	△0.8	1,161,982	0.1	△0.6	△0.1
29	1,225,702	0.5	1,160,411	△0.1	2.4	2.6
30	1,232,602	0.6	1,182,047	1.9		



※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。  
全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

(2) 歳出の増加率・減少率の大きい団体

増加率の大きい団体（主な要因）		減少率の大きい団体（主な要因）	
①境町	50.2%（ふるさとづくり基金積立金の増）	①土浦市	△12.7%（小中一貫校建設事業の減）
②潮来市	17.4%（東日本大震災復興交付金返還金の増）	②笠間市	△11.6%（公共建築物長寿命化等対応基金積立金の減）
③水戸市	13.2%（ごみ処理施設整備事業の増）	③阿見町	△11.2%（小学校建設事業の減）

## 2 決算収支

- 実質収支は全団体とも黒字決算（昭和50年度から44年連続）となった。
- 単年度収支は107億円の赤字。赤字団体は33団体（赤字団体割合 75.0%）。
- 実質単年度収支は134億円の赤字。赤字団体は34団体（赤字団体割合 77.3%）。

決算収支等の推移（表-2） (単位：百万円, %)

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成20年度	27,961	△10.7	△3,362	25	3,673	17	4.9	4.1
21	33,689	20.5	5,722	14	6,932	12	5.5	5.2
22	34,998	3.9	1,128	20	15,990	10	5.9	5.9
23	53,300	52.3	17,948	7	33,816	5	8.2	6.5
24	51,189	△4.0	△2,193	27	11,790	10	7.8	6.3
25	46,324	△9.5	△4,866	22	9,741	11	7.1	6.5
26	41,560	△10.3	△4,729	26	594	25	6.7	6.3
27	49,293	18.6	7,661	12	9,199	15	7.9	6.9
28	41,460	△15.9	△7,873	27	△13,471	28	6.9	6.4
29	51,013	23.0	9,561	14	5,040	18	7.9	6.2
30	40,347	△20.9	△10,660	33	△13,390	34	6.5	

### 3 歳 入

#### ○ 特徴

国庫支出金や地方交付税などの歳入は減少したものの、公共施設整備事業等に係る財政調整基金、特定目的基金からの繰入金の増加や、平成29年度からの繰越金の増などにより、歳入全体としては69億円（0.6%）の増となった。

#### 〔前年度比で増となった主な項目〕

繰入金：+118億円（+31.7%）公共施設整備事業等に係る財政調整基金、特定目的基金からの繰入金の増  
 繰越金：+66億円（+11.7%）平成29年度からの繰越金の増  
 各種交付金：+30億円（+5.1%）地方消費税交付金の増

#### 〔前年度比で減となった主な項目〕

国庫支出金：△110億円（△6.2%）社会資本整備総合交付金の減  
 地方交付税：△91億円（△5.0%）普通交付税、震災復興特別交付税の減

歳入一覧(表-3)

(単位:百万円,%)

	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	441,176	35.8	187	0.0	440,989	36.0	8,457	2.0
うち市町村民税	199,816	16.2	1,998	1.0	197,818	16.1	6,002	3.1
個人均等割	5,129	0.4	△4	△0.1	5,133	0.4	55	1.1
個人所得割	154,214	12.5	2,215	1.5	151,999	12.4	1,952	1.3
法人均等割	9,602	0.8	△66	△0.7	9,668	0.8	221	2.3
法人税割	30,871	2.5	△147	△0.5	31,018	2.5	3,773	13.8
うち固定資産税	195,913	15.9	△1,537	△0.8	197,450	16.1	3,191	1.6
地方譲与税	13,300	1.1	187	1.4	13,113	1.1	△26	△0.2
各種交付金	61,637	5.0	2,964	5.1	58,673	4.8	5,709	10.8
地方特例交付金	2,108	0.2	299	16.5	1,809	0.2	173	10.6
地方交付税	171,331	13.9	△9,075	△5.0	180,406	14.7	△1,151	△0.6
うち震災復興特別交付税	19,065	1.5	△2,900	△13.2	21,965	1.8	4,949	29.1
使用料・手数料	19,682	1.6	△262	△1.3	19,944	1.6	△92	△0.5
国庫支出金	165,937	13.4	△11,031	△6.2	176,968	14.4	11,718	7.1
うち東日本大震災復興交付金	0	0.0	0	—	0	0.0	△882	△100.0
都道府県支出金	75,171	6.1	△1,699	△2.2	76,870	6.3	3,506	4.8
繰入金	48,993	4.0	11,779	31.7	37,214	3.0	△5,834	△13.6
繰越金	63,219	5.1	6,604	11.7	56,615	4.6	△11,281	△16.6
地方債	111,254	9.0	538	0.5	110,716	9.0	△6,424	△5.5
うち臨時財政対策債	33,473	2.7	△1,564	△4.5	35,037	2.9	409	1.2
うち合併特例事業債	27,003	2.2	874	3.3	26,129	2.1	△6,269	△19.3
その他	58,794	4.8	6,408	12.2	52,386	4.3	1,114	2.2
歳入合計	1,232,602	100.0	6,900	0.6	1,225,702	100.0	5,868	0.5
うち一般財源	689,552	55.9	△5,438	△0.8	694,990	56.7	13,162	1.9

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額である。

## 4 歳 出

### (1) 目的別歳出

#### ○ 特徴

小中一貫校等の学校施設整備事業の減による教育費の減少などの一方、被災・老朽化した行政庁舎の建替え、ふるさと納税基金積立金の増による総務費の増加や、ごみ処理施設整備事業の増による衛生費の増加などにより、全体としては216億円(1.9%)の増となった。

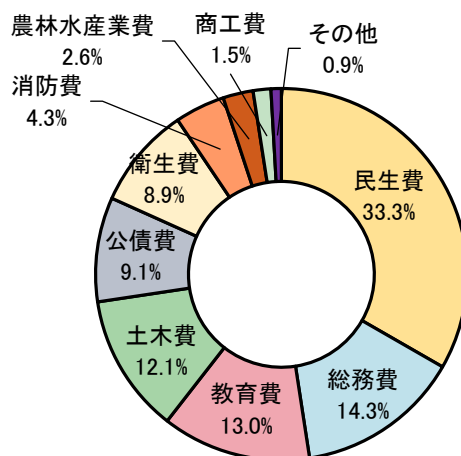
#### 〔前年度比で増となった主な項目〕

総務費：+161億円(+10.5%) 被災・老朽化した行政庁舎の建替え、ふるさと納税基金積立金の増  
衛生費：+118億円(+12.7%) ごみ処理施設整備事業の増  
民生費：+39億円(+1.0%) 民間保育所等整備費補助、国民健康保険特別会計繰出の増

#### 〔前年度比で減となった主な項目〕

教育費：△166億円(△9.8%) 小中一貫校等の学校施設整備事業の減

#### <目的別歳出構成比>



目的別歳出一覧 (表-4)

(単位：百万円，%)

	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8,935	0.8	△ 109	△ 1.2	9,044	0.8	△ 18	△ 0.2
総務費	168,790	14.3	16,066	10.5	152,724	13.2	△ 12,303	△ 7.5
民生費	393,568	33.3	3,863	1.0	389,705	33.6	5,615	1.5
衛生費	104,843	8.9	11,800	12.7	93,043	8.0	△ 239	△ 0.3
労働費	956	0.1	23	2.5	933	0.1	△ 173	△ 15.6
農林水産業費	30,969	2.6	1,035	3.5	29,934	2.6	△ 50	△ 0.2
商工費	18,242	1.5	887	5.1	17,355	1.5	△ 266	△ 1.5
土木費	142,936	12.1	2,350	1.7	140,586	12.1	△ 2,169	△ 1.5
消防費	51,464	4.3	2,322	4.7	49,142	4.2	△ 23	△ 0.0
教育費	153,201	13.0	△ 16,570	△ 9.8	169,771	14.6	10,144	6.4
災害復旧費	376	0.0	△ 1,568	△ 80.7	1,944	0.2	△ 4,125	△ 68.0
うち震災分	62	0.0	△ 1,426	△ 95.8	1,488	0.1	△ 874	△ 37.0
公債費	107,383	9.1	1,652	1.6	105,731	9.1	2,512	2.4
その他	384	0.0	△ 115	△ 23.0	499	0.0	△ 476	△ 48.8
歳出合計	1,182,047	100.0	21,636	1.9	1,160,411	100.0	△ 1,571	△ 0.1

## (2) 性質別歳出

### ○ 特徴

小中一貫校等の学校施設整備事業の減などによる投資的経費の減少の一方、民間保育所等運営経費の増などによる義務的経費の増加や、東日本大震災復興交付金返還金の増などによる補助費の増加により、全体としては216億円（1.9%）の増となった。

〔義務的経費＋42億円（＋0.8%）〕

- ・民間保育所等運営経費の増などによる扶助費の増
- ・臨時財政対策債の償還の増などによる公債費の増

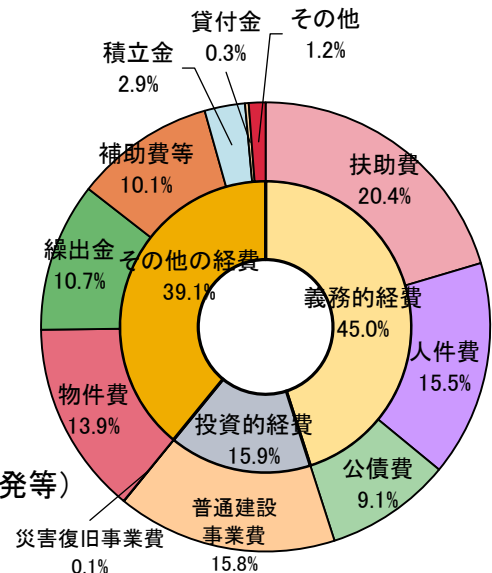
〔投資的経費△25億円（△1.3%）〕

- ・小中一貫校等の学校施設整備事業の減などによる普通建設事業費（補助事業費）の減

〔その他の経費＋200億円（＋4.5%）〕

- ・東日本大震災復興交付金返還金の増などによる補助費の増
- ・地域活性化推進事業（地域ブランド商品の研究・開発等）の増などによる物件費の増

＜性質別歳出構成比＞



性質別歳出一覧（表-5）

（単位：百万円，%）

	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	532,348	45.0	4,212	0.8	528,136	45.5	8,461	1.6
人件費	183,711	15.5	808	0.4	182,903	15.8	△40	△0.0
うち職員給	119,681	10.1	433	0.4	119,248	10.3	2,068	1.8
うち基本給	78,686	6.6	199	0.3	78,487	6.8	991	1.3
うちその他の手当	40,979	3.5	242	0.6	40,737	3.5	1,102	2.8
うち退職金	12,997	1.1	△155	△1.2	13,152	1.1	△3,832	△22.6
扶助費	241,280	20.4	1,772	0.7	239,508	20.6	5,987	2.6
公債費	107,357	9.1	1,632	1.5	105,725	9.1	2,514	2.4
投資的経費	187,483	15.9	△2,526	△1.3	190,009	16.4	△3,392	△1.8
普通建設事業費	187,107	15.8	△958	△0.5	188,065	16.2	733	0.4
うち補助事業費	80,556	6.8	△8,609	△9.7	89,165	7.7	13,912	18.5
うち単独事業費	103,638	8.8	7,264	7.5	96,374	8.3	△13,112	△12.0
災害復旧事業費	376	0.1	△1,568	△80.7	1,944	0.2	△4,125	△68.0
その他の経費	462,216	39.1	19,950	4.5	442,266	38.1	△6,640	△1.5
うち物件費	164,335	13.9	4,964	3.1	159,371	13.7	1,024	0.6
うち補助費等	119,249	10.1	7,134	6.4	112,115	9.7	1,684	1.5
うち一組に対するもの	40,002	3.4	384	1.0	39,618	3.4	△1,763	△4.3
うち積立金	34,338	2.9	3,992	13.2	30,346	2.6	△643	△2.1
うち復旧・復興分	1,286	0.1	918	249.5	368	0.0	△1,211	△76.7
うち貸付金	3,175	0.3	1,188	59.8	1,987	0.2	△592	△23.0
うち繰出金	126,936	10.7	2,963	2.4	123,973	10.7	△7,566	△5.8
歳出合計	1,182,047	100.0	21,636	1.9	1,160,411	100.0	△1,571	△0.1

※「災害復旧事業費」は、目的別歳出の「災害復旧費」から国庫支出金返還金を除くため、「災害復旧費」と一致しない場合がある。

(参考) 復旧・復興事業の歳出決算額

- ・ 復旧・復興事業については、液状化対策事業の減等による土木費の減少の一方、ごみ処理施設整備事業の増による衛生費の増加や、被災した行政庁舎の建替えや、東日本大震災復興交付金返還金の増による総務費の増加により、歳出額は415億円(+152億円, 57.8%増)となった。
- ・ 復旧・復興事業を除いた歳出については、小中一貫校等の学校施設整備事業の減による教育費の減少などの一方、ふるさと納税基金積立金の増による総務費の増加や、市街地開発事業の増による土木費の増加などにより、1兆1,405億円(+64億円, 0.6%増)となった。

東日本大震災関連事業の歳出決算額(目的別)一覧(表-6)

(単位:百万円, %)

	平成30年度決算額		平成29年度決算額		復旧・復興事業分の比較		通常分の比較	
	復旧・復興事業分	通常分	復旧・復興事業分	通常分	増減額	増減率	増減額	増減率
	A	B	C	D	$E = A - C$	$E / C$	$F = B - D$	$F / D$
議会費	0	8,935	0	9,044	0	—	△ 109	△ 1.2
総務費	18,069	150,721	10,459	142,265	7,610	72.8	8,456	5.9
民生費	130	393,438	206	389,499	△ 76	△ 36.9	3,939	1.0
衛生費	18,405	86,438	4,780	88,263	13,625	285.0	△ 1,825	△ 2.1
労働費	7	949	1	932	6	600.0	17	1.8
農林水産業費	1,261	29,708	87	29,847	1,174	1,349.4	△ 139	△ 0.5
商工費	7	18,235	28	17,327	△ 21	△ 75.0	908	5.2
土木費	2,080	140,856	7,658	132,928	△ 5,578	△ 72.8	7,928	6.0
消防費	56	51,408	325	48,817	△ 269	△ 82.8	2,591	5.3
教育費	16	153,185	148	169,623	△ 132	△ 89.2	△ 16,438	△ 9.7
災害復旧費	62	314	1,488	456	△ 1,426	△ 95.8	△ 142	△ 31.1
公債費	1,416	105,967	1,123	104,608	293	26.1	1,359	1.3
その他	0	384	0	499	0	—	△ 115	△ 23.0
歳出合計 (構成比)	41,509 (3.5%)	1,140,538 (96.5%)	26,303 (2.3%)	1,134,108 (97.7%)	15,206	57.8	6,430	0.6
復旧分	62	—	1,488	—	△ 1,426	△ 95.8	—	—
復興分	41,447	—	24,815	—	16,632	67.0	—	—

〔復旧・復興事業の主な項目〕

- ・ 衛生費 ごみ処理施設整備事業等
- ・ 総務費 被災した行政庁舎の建替え, 東日本大震災復興交付金返還金等
- ・ 土木費 津波避難道路整備事業等

## 5 財政構造

- 経常収支比率は、前年度より悪化し、1.4ポイント上昇した。  
経常収支比率が上昇した団体数が34団体と、低下した団体数（10団体）を上回ったことによる。  
また、経常収支比率が90.0%を超える市町村は32団体と、前年度から9団体増加した。
- 地方債現在高は、10年連続で増加し、1.1%増の1兆1,237億円。  
被災・老朽化した行政庁舎の建替えの財源となる地方債の発行額が増加した。
- 積立金現在高は、財政調整基金、減債基金等を取り崩したことにより、2.9%減の3,183億円。
- 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、2.0%増の1兆485億円。

経常収支比率の推移（表-7）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成20年度	90.8	89.8
21	90.0	88.5
22	87.0	85.0
23	88.0	87.0
24	88.7	86.9
25	88.2	86.5
26	88.9	88.1
27	87.6	86.3
28	90.2	88.7
29	90.3	89.6
30	91.7	
(30-29)	(1.4)	

（注）経常収支比率は単純平均である。

経常的支出と経常一般財源の増減（表-8）（単位：百万円，％）

	H30	H29	増減額 C=A-B	増減率 C/B
	A	B		
経常的支出	621,294	614,534	6,760	1.1
人件費	168,999	168,163	836	0.5
物件費	106,616	104,865	1,751	1.7
維持補修費	8,228	8,576	△ 348	△ 4.1
扶助費	72,492	69,859	2,633	3.8
補助費等	69,742	69,554	188	0.3
公債費	102,661	101,514	1,147	1.1
投資貸付金	287	251	36	14.3
繰出金	92,269	91,752	517	0.6
経常一般財源等	675,148	678,839	△ 3,691	△ 0.5

経常収支比率の団体分布（表-9）

		75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	H29	1	1	13	17	32
	H30	1	1	5	25	32
町村	H29	0	2	4	6	12
	H30	0	1	4	7	12
県計	H29	1	3	17	23	44
	H30	1	2	9	32	44

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表-10）

（単位：百万円，％）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率
平成20年度	949,977	△1.8	124,635	6.0	194,710	4.5	879,902	△2.1
21	963,245	1.4	130,753	4.9	200,489	3.0	893,509	1.5
22	981,083	1.9	124,869	△4.5	226,620	13.0	879,332	△1.6
23	990,626	1.0	127,001	1.7	260,540	15.0	857,087	△2.5
24	1,001,886	1.1	119,608	△5.8	307,722	18.1	813,772	△5.1
25	1,017,327	1.5	131,930	10.3	338,180	9.9	811,077	△0.3
26	1,046,778	2.9	124,687	△5.5	345,368	2.1	826,097	1.9
27	1,074,674	2.7	207,040	66.0	339,258	△1.8	942,456	14.1
28	1,098,422	2.2	204,811	△1.1	331,016	△2.4	972,217	3.2
29	1,112,055	1.2	243,644	19.0	327,808	△1.0	1,027,891	5.7
30	1,123,734	1.1	243,072	△0.2	318,334	△2.9	1,048,472	2.0
	(654,027)	(1.7)						

※地方債現在高の（ ）内は臨時財政対策債を除いた数値。

## 6 平成30年度 主な財政分析指標等の状況(行政順)

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支 比率		公債費負担 比率		実質収支 比率		地方債 現在高比率		積立金 残高比率		財政力 指数	
				(順位)		(順位)		(順位)		(順位)		(順位)		(順位)
市町村計(44)	1,232,601,834	1,182,046,893	91.7%		12.4%		6.5%		165.1%		53.4%		0.70	
市 計(32)	1,106,894,909	1,062,026,790	92.0%		13.3%		6.1%		172.7%		51.5%		0.71	
町 村 計(12)	125,706,925	120,020,103	91.0%		10.2%		7.4%		144.8%		58.4%		0.67	
1 水戸市	138,790,913	133,278,618	95.5%	37	12.9%	24	5.4%	25	211.9%	39	13.8%	44	0.86	10
2 日立市	78,968,400	74,998,425	92.9%	27	11.4%	14	8.5%	10	153.2%	14	61.5%	15	0.84	11
3 土浦市	52,278,900	50,382,244	89.8%	12	18.7%	44	6.1%	21	257.0%	44	35.6%	33	0.87	8
4 古河市	50,834,605	49,703,963	91.3%	18	17.6%	43	3.4%	43	193.4%	32	19.8%	43	0.75	15
5 石岡市	33,597,565	32,250,748	91.6%	19	11.8%	15	5.9%	23	168.4%	24	54.8%	20	0.61	29
6 結城市	17,606,618	16,674,029	91.1%	17	12.4%	19	7.7%	13	139.1%	11	43.9%	24	0.72	17
7 龍ヶ崎市	25,061,083	24,211,053	95.6%	38	14.6%	36	4.1%	35	154.6%	15	40.7%	30	0.76	14
8 下妻市	18,071,735	16,925,502	89.6%	10	13.2%	26	10.5%	5	212.6%	40	41.9%	28	0.68	24
9 常総市	24,732,482	23,838,357	92.2%	22	16.0%	39	4.1%	38	210.0%	38	32.8%	36	0.73	16
10 常陸太田市	24,230,477	23,531,683	92.7%	26	12.7%	23	4.1%	36	121.8%	5	114.2%	2	0.42	41
11 高萩市	12,766,336	12,267,335	97.9%	43	17.2%	42	6.4%	18	193.2%	31	25.8%	40	0.61	29
12 北茨城市	21,257,251	20,420,088	99.4%	44	12.6%	22	4.4%	33	214.8%	41	38.4%	31	0.69	21
13 笠間市	29,695,168	28,830,829	90.2%	13	15.3%	38	4.1%	37	164.1%	20	78.1%	7	0.61	29
14 取手市	39,373,279	38,513,988	96.0%	42	16.1%	40	3.6%	41	206.5%	36	19.9%	42	0.69	21
15 牛久市	28,386,167	27,407,893	93.1%	28	10.6%	12	5.2%	27	154.7%	16	36.1%	32	0.87	8
16 つくば市	87,963,685	85,042,231	93.3%	29	10.1%	10	4.5%	31	111.9%	4	24.6%	41	1.03	3
17 ひたちなか市	54,055,745	52,424,650	95.9%	40	14.5%	33	4.0%	39	204.2%	35	53.0%	21	0.96	6
18 鹿嶋市	26,353,662	25,158,475	92.1%	21	9.7%	8	6.4%	19	121.9%	6	26.0%	39	0.98	5
19 潮来市	15,136,209	14,342,753	94.5%	34	13.2%	27	8.7%	9	162.0%	18	63.9%	12	0.50	34
20 守谷市	22,161,132	20,942,208	83.2%	2	8.6%	6	6.4%	20	78.3%	3	58.8%	17	1.00	4
21 常陸大宮市	22,430,668	21,405,999	92.4%	25	16.8%	41	7.2%	15	182.9%	30	79.9%	6	0.43	38
22 那珂市	20,965,178	19,967,147	90.9%	16	12.5%	20	7.3%	14	145.4%	13	45.4%	23	0.65	26
23 筑西市	45,778,619	43,917,009	95.0%	36	14.5%	34	5.6%	24	170.8%	25	35.3%	34	0.70	20
24 坂東市	22,734,575	21,698,432	94.8%	35	13.2%	25	6.8%	16	248.4%	43	34.2%	35	0.66	25
25 稲敷市	22,012,495	21,203,514	93.4%	30	14.6%	35	4.7%	30	194.1%	33	104.4%	3	0.50	34
26 かすみがうら市	17,544,272	16,533,721	87.2%	5	13.8%	30	8.8%	8	182.8%	29	64.0%	11	0.61	29
27 桜川市	20,173,454	18,721,909	88.1%	7	10.2%	11	11.8%	2	163.7%	19	62.5%	13	0.49	36
28 神栖市	48,011,651	44,644,123	79.7%	1	5.9%	2	11.0%	3	50.4%	2	42.6%	27	1.34	2
29 行方市	17,096,913	16,596,150	90.5%	15	14.2%	32	3.4%	44	178.5%	27	57.8%	18	0.43	38
30 鉾田市	23,536,141	22,337,401	89.7%	11	13.8%	31	6.4%	17	171.7%	26	131.5%	1	0.45	37
31 つくばみらい市	19,819,996	19,247,902	94.2%	33	12.2%	18	4.0%	40	195.5%	34	41.3%	29	0.80	13
32 小美玉市	25,469,535	24,608,411	90.3%	14	13.6%	29	5.1%	28	207.2%	37	66.0%	10	0.62	27
33 茨城町	11,398,235	11,030,041	84.8%	3	9.9%	9	3.5%	42	130.6%	9	60.2%	16	0.58	33
34 大洗町	8,508,920	8,003,086	95.9%	41	11.3%	13	10.7%	4	224.9%	42	31.2%	37	0.72	17
35 城里町	9,881,870	9,342,032	89.2%	9	11.9%	16	5.3%	26	164.4%	21	80.2%	5	0.37	42
36 東海村	19,141,932	18,499,319	88.4%	8	4.1%	1	4.3%	34	19.7%	1	100.4%	4	1.44	1
37 大子町	9,451,813	8,824,171	87.6%	6	12.5%	21	10.4%	6	166.1%	23	62.2%	14	0.33	44
38 美浦村	6,167,572	5,979,775	91.9%	20	13.4%	28	4.5%	32	181.8%	28	27.8%	38	0.72	17
39 阿見町	16,384,463	15,380,575	92.3%	24	12.0%	17	8.5%	12	156.5%	17	49.6%	22	0.92	7
40 河内町	5,007,422	4,643,601	86.0%	4	6.2%	3	9.9%	7	132.2%	10	74.0%	8	0.37	42
41 八千代町	8,605,265	8,113,935	94.0%	32	9.5%	7	8.5%	11	142.4%	12	43.2%	26	0.62	27
42 五霞町	4,631,503	4,247,753	95.9%	39	8.6%	5	12.4%	1	124.3%	7	72.1%	9	0.83	12
43 境町	20,957,271	20,608,046	92.2%	23	15.1%	37	5.0%	29	165.6%	22	43.4%	25	0.69	21
44 利根町	5,570,659	5,347,769	93.6%	31	8.0%	4	6.0%	22	129.3%	8	56.9%	19	0.43	38

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値は全て単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

## 6 平成30年度 主な財政分析指標等の状況(比率順)

順位	経常収支 比率	公債費負担 比率	実質収支 比率	地方債 現在高比率	積立金 残高比率	財政力 指数						
1	神栖市	79.7%	東海村	4.1%	五霞町	12.4%	東海村	19.7%	鉾田市	131.5%	東海村	1.44
2	守谷市	83.2%	神栖市	5.9%	桜川市	11.8%	神栖市	50.4%	常陸太田市	114.2%	神栖市	1.34
3	茨城町	84.8%	河内町	6.2%	神栖市	11.0%	守谷市	78.3%	稲敷市	104.4%	つくば市	1.03
4	河内町	86.0%	利根町	8.0%	大洗町	10.7%	つくば市	111.9%	東海村	100.4%	守谷市	1.00
5	かずみがうら市	87.2%	五霞町	8.6%	下妻市	10.5%	常陸太田市	121.8%	城里町	80.2%	鹿嶋市	0.98
6	大子町	87.6%	守谷市	8.6%	大子町	10.4%	鹿嶋市	121.9%	常陸大宮市	79.9%	ひたちなか市	0.96
7	桜川市	88.1%	八千代町	9.5%	河内町	9.9%	五霞町	124.3%	笠間市	78.1%	阿見町	0.92
8	東海村	88.4%	鹿嶋市	9.7%	かずみがうら市	8.8%	利根町	129.3%	河内町	74.0%	土浦市	0.87
9	城里町	89.2%	茨城町	9.9%	潮来市	8.7%	茨城町	130.6%	五霞町	72.1%	牛久市	0.87
10	下妻市	89.6%	つくば市	10.1%	日立市	8.5%	河内町	132.2%	小美玉市	66.0%	水戸市	0.86
11	鉾田市	89.7%	桜川市	10.2%	八千代町	8.5%	結城市	139.1%	かずみがうら市	64.0%	日立市	0.84
12	土浦市	89.8%	牛久市	10.6%	阿見町	8.5%	八千代町	142.4%	潮来市	63.9%	五霞町	0.83
13	笠間市	90.2%	大洗町	11.3%	結城市	7.7%	那珂市	145.4%	桜川市	62.5%	つくばみらい市	0.80
14	小美玉市	90.3%	日立市	11.4%	那珂市	7.3%	日立市	153.2%	大子町	62.2%	龍ヶ崎市	0.76
15	行方市	90.5%	石岡市	11.8%	常陸大宮市	7.2%	龍ヶ崎市	154.6%	日立市	61.5%	古河市	0.75
16	那珂市	90.9%	城里町	11.9%	坂東市	6.8%	牛久市	154.7%	茨城町	60.2%	常総市	0.73
17	結城市	91.1%	阿見町	12.0%	鉾田市	6.4%	阿見町	156.5%	守谷市	58.8%	結城市	0.72
18	古河市	91.3%	つくばみらい市	12.2%	高萩市	6.4%	潮来市	162.0%	行方市	57.8%	大洗町	0.72
19	石岡市	91.6%	結城市	12.4%	鹿嶋市	6.4%	桜川市	163.7%	利根町	56.9%	美浦村	0.72
20	美浦村	91.9%	那珂市	12.5%	守谷市	6.4%	笠間市	164.1%	石岡市	54.8%	筑西市	0.70
21	鹿嶋市	92.1%	大子町	12.5%	土浦市	6.1%	城里町	164.4%	ひたちなか市	53.0%	北茨城市	0.69
22	常総市	92.2%	北茨城市	12.6%	利根町	6.0%	境町	165.6%	阿見町	49.6%	取手市	0.69
23	境町	92.2%	常陸太田市	12.7%	石岡市	5.9%	大子町	166.1%	那珂市	45.4%	境町	0.69
24	阿見町	92.3%	水戸市	12.9%	筑西市	5.6%	石岡市	168.4%	結城市	43.9%	下妻市	0.68
25	常陸大宮市	92.4%	坂東市	13.2%	水戸市	5.4%	筑西市	170.8%	境町	43.4%	坂東市	0.66
26	常陸太田市	92.7%	下妻市	13.2%	城里町	5.3%	鉾田市	171.7%	八千代町	43.2%	那珂市	0.65
27	日立市	92.9%	潮来市	13.2%	牛久市	5.2%	行方市	178.5%	神栖市	42.6%	小美玉市	0.62
28	牛久市	93.1%	美浦村	13.4%	小美玉市	5.1%	美浦村	181.8%	下妻市	41.9%	八千代町	0.62
29	つくば市	93.3%	小美玉市	13.6%	境町	5.0%	かずみがうら市	182.8%	つくばみらい市	41.3%	石岡市	0.61
30	稲敷市	93.4%	かずみがうら市	13.8%	稲敷市	4.7%	常陸大宮市	182.9%	龍ヶ崎市	40.7%	高萩市	0.61
31	利根町	93.6%	鉾田市	13.8%	つくば市	4.5%	高萩市	193.2%	北茨城市	38.4%	笠間市	0.61
32	八千代町	94.0%	行方市	14.2%	美浦村	4.5%	古河市	193.4%	牛久市	36.1%	かずみがうら市	0.61
33	つくばみらい市	94.2%	ひたちなか市	14.5%	北茨城市	4.4%	稲敷市	194.1%	土浦市	35.6%	茨城町	0.58
34	潮来市	94.5%	筑西市	14.5%	東海村	4.3%	つくばみらい市	195.5%	筑西市	35.3%	潮来市	0.50
35	坂東市	94.8%	稲敷市	14.6%	龍ヶ崎市	4.1%	ひたちなか市	204.2%	坂東市	34.2%	稲敷市	0.50
36	筑西市	95.0%	龍ヶ崎市	14.6%	常陸太田市	4.1%	取手市	206.5%	常総市	32.8%	桜川市	0.49
37	水戸市	95.5%	境町	15.1%	笠間市	4.1%	小美玉市	207.2%	大洗町	31.2%	鉾田市	0.45
38	龍ヶ崎市	95.6%	笠間市	15.3%	常総市	4.1%	常総市	210.0%	美浦村	27.8%	常陸大宮市	0.43
39	五霞町	95.9%	常総市	16.0%	ひたちなか市	4.0%	水戸市	211.9%	鹿嶋市	26.0%	行方市	0.43
40	ひたちなか市	95.9%	取手市	16.1%	つくばみらい市	4.0%	下妻市	212.6%	高萩市	25.8%	利根町	0.43
41	大洗町	95.9%	常陸大宮市	16.8%	取手市	3.6%	北茨城市	214.8%	つくば市	24.6%	常陸太田市	0.42
42	取手市	96.0%	高萩市	17.2%	茨城町	3.5%	大洗町	224.9%	取手市	19.9%	城里町	0.37
43	高萩市	97.9%	古河市	17.6%	古河市	3.4%	坂東市	248.4%	古河市	19.8%	河内町	0.37
44	北茨城市	99.4%	土浦市	18.7%	行方市	3.4%	土浦市	257.0%	水戸市	13.8%	大子町	0.33

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値は全て単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。